

瀬戸内国際芸術祭と対象離島の活性化

正岡利朗*

The effect of Setouchi Triennale and the reactivation of islands influenced by it

Toshiro Masaoka

要約

2010（平成 22）年度より開催された「瀬戸内国際芸術祭」は、その後、順調に開催が継続し、2019（平成 31）年度には第 4 回目を迎える予定である。本論では、瀬戸内国際芸術祭について、地域活性化の視点より整理し、その上で現時点までに対象離島の活性化に対する同芸術祭の寄与について考察する。さらに、同芸術祭の対象離島の望ましい活性化施策としてのエコツーリズムに言及し、その導入について検討する。

キーワード：瀬戸内国際芸術祭、離島活性化、エコツーリズム

(Abstract)

The Setouchi Triennale Art Festival was carried out for the first time in 2010 and has continued smoothly since that time. Furthermore, 2019 is going to be the fourth time that the event will have taken place. In this paper, I discuss the Setouchi Triennale from the viewpoint of regional activation, and consider the effect that the Setouchi Triennale has had on the reactivation of the islands where related to it. And I intend to mention the ecotourism as the desirable activated measure of those islands.

Keywords : Setouchi Triennale, the reactivation of the island, ecotourism

1. 瀬戸内国際芸術祭について

1. 1 瀬戸内国際芸術祭とは

「瀬戸内国際芸術祭」とは、3年に一度、香川県・岡山県の島しょ部を舞台に開催される「現代アート」の祭典で、基本テーマは「海の復権」である。公式 HP (<http://setouchi-artfest.jp/about/>) の記述によれば、開催の趣旨は以下の通りである。「古来より交通の

大動脈として重要な役割を果たしてきた瀬戸内海。行き交う船は島々に立ち寄り、常に新しい文化や様式を伝えてきました。それらは、個々の島々の固有の文化とつながり、育まれ、美しい景観とともに伝統的な風習として今に残されています。

今、世界のグローバル化・効率化・均質化の流れの中で、島々の人口は減少し、高齢化が進み、地域の活力の低下によって、島の固有性は失われつつあります。

私たちは、美しい自然と人間が交錯し交響してきた瀬戸内の島々に活力を取り戻し、瀬戸内海が地球上のすべての地域の『希望の海』となることを目指し、瀬戸内国際芸術祭を開催します。」¹この記述より、同芸術祭のテーマとする「海の復権」とは、「舞台となる対象離島の活性化」と解釈することができる。

瀬戸内国際芸術祭実行委員会〔1〕によると、2004（平成16）年に香川県庁の若手職員による政策研究で発案され、2005（平成17）年に（公財）直島福武美術財団が島々を会場とする文化芸術イベントを提唱、2008（平成20）年に同実行委員会が設立され、2010（平成22）年の第1回開催に至っている。第1回開催の総括報告の後、好評により、第2回を2013（平成25）年に開催することが決定した。同様に第3回も2016（平成28）年に開催され、2017（平成29）年現在、すでに第4回が2019（平成31）年に開催することが決定している。

1. 2 瀬戸内国際芸術祭の概要

この節では、瀬戸内国際芸術祭実行委員会〔1〕〔2〕〔4〕により同芸術祭の概要をまとめる。まず、同芸術祭の「会場」については、第1回が、直島、豊島、小豆島、女木島、男木島、大島、犬島（以上7島）、高松港周辺、宇野港周辺であったが、第2回では、これらに本島、高見島、栗島、伊吹島（以上11島、以後これを「対象離島」とする）、沙弥島が加わった。第3回以降は第2回と同様の会場となっている（図1）。



図1. 瀬戸内国際芸術祭2016の対象地域
(資料)瀬戸内国際芸術祭HPより引用。

¹ 2017(平成29)年11月現在、この記述は削除されている。

第1回は「会期」を7/19～10/31と集中させていた（105日間）。これが第2回では春（3/20～4/21）、夏（7/20～9/1）、秋（10/5～11/4）と会期を分散させ（108日間）、第3回も3会期（108日間）であり、同じく春、夏、秋と分散している。「参加アーティストと作品数」は第1回が18の国と地域、76点、第2回が26の国と地域、207点、第3回が25の国と地域、177点となっている。

「来場者数」は第1回から当初見込みの30万人を大幅に越えて94万人、第2回は107万人、第3回は104万人と安定的に推移している。²第3回について、その「内訳」を見てみると、女性が7割程度、30代以下が6割程度を占めている。居住地は、香川県、岡山県在住者が合わせて4割程度を占めており、その他の居住地については関東、関西がそれぞれ2割程度であり、国外在住者は1割程度である（うち台湾が4割程度を占める）。第3回の状況を示す（表1）。

表1. 瀬戸内国際芸術祭2016来場者の内訳

性別	割合	年齢層	割合	居住地	割合	地域	割合
女性	67.2%	10歳代	5.9%	香川県	30.9%	北海道・東北	1.0%
男性	32.8%	20歳代	24.7%	岡山県	9.8%	関東	15.8%
総計	100.0%	30歳代	24.1%	他都道府県	45.9%	中部	4.7%
		40歳代	18.1%	外国	13.4%	関西	14.7%
		50歳代	13.5%	総計	100.0%	中国	12.7%
		60歳代	10.1%			四国	35.8%
		70歳代以上	3.5%			九州・沖縄	1.8%
		総計	100.0%			外国	13.4%
						総計	100.0%

（資料）瀬戸内国際芸術祭実行委員会[4]に基づき筆者作成。

同実行委員会の「収支状況（見込）」は、全3年間の合計で見て、第1回が収入793－支出689＝104百万円、第2回が収入1,175－支出1,015＝160百万円、第3回が収入1,388－支出1,238＝150百万円で、収支は第1回から黒字である。第3回の状況を示す（表2、3）。

表2. 瀬戸内国際芸術祭2016の収入
（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	3年合計	収支計画
香川県負担金	10	95	95	200	200
関係市町負担金	14	107	107	228	228
福武財団負担金	0	95	95	190	190
補助金・助成金	10	93	114	217	183
寄付金・協賛金	4	162	24	190	176
チケット等販売収入	0	95	197	292	249
その他	47	3	21	71	50
小計	85	650	653	1,388	1,276
前年度繰越金	0	51	239		
合計	85	701	892		

（資料）表1に同じ。

表3. 瀬戸内国際芸術祭2016の支出
（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	3年合計	収支計画
作品制作費等	20	240	314	574	583
イベント開催費	0	28	88	116	121
広報活動費	2	87	72	161	169
交通対策費	0	2	29	31	32
会場運営費等	0	37	169	206	216
事務局運営費	12	21	32	65	66
チケット等制作費等	0	47	38	85	89
小計	34	462	742	1,238	1,276
次年度繰越金	51	239	150		
合計	85	701	892		

（資料）表1に同じ。

² このカウントの仕方は、各島等に数カ所の基準施設を設け、その合計数を来場者数としてカウントするという方式のため、当然重複が見られる。ただし、対象離島の人口は11島の合計で約3万6千人程度であるので、この規模と比較すると、相当活況を呈するイベントであると言える。

「経済効果」は、第3回の場合、香川県内への経済波及効果が139億円であったという。この経済波及効果は、日本銀行高松支店と同実行委員会が共同で、平成23年度産業連関表（総務省）、平成23年度香川県産業連関表（香川県）を用いて推計したもので、前提となる実来場者数を29万人と設定している。この金額の内訳は、直接効果が86億円、1次波及効果が29億円、2次波及効果が24億円であり、同芸術祭を行うことで、香川県には相当のプラスの効果が生じることを強調している。

また、同芸術祭の開催により宿泊や交通機関の利用増が期待されるが、「宿泊」については、四国運輸局調べによると、第3回の場合、2016（平成28）年1月から9月までの県内の外国人延べ宿泊者数が前年同期比152.5%となり、過去最多を更新したということである。³「交通機関」については、同じく四国運輸局の調べで、芸術祭会期中の会場となる対象離島への関係航路利用者が対前年比132.4%となったということである。

1. 3 瀬戸内国際芸術祭の寄与

以上、述べてきた概要をもとに、同芸術祭の、対象離島の活性化への寄与について考察する。公式HPで指摘しているように、「人口は減少し、高齢化が進み、地域の活力の低下によって、島の固有性は失われつつ」ある当該対象離島について、国内の大都市や国外からも相当数のヒトが訪れる仕組みを作り上げ、しかも実績は安定している。これを実現する運営状況も、収支が安定した黒字運営を続けており、経済効果も少なからずあるものと判断できる。これらの理由で第4回を開催することもすでに決定しているのであろう。⁴

このことから、同芸術祭の対象離島の活性化に対する寄与は高いと判断してもよいと思われる。現代アートにのみ（多少）興味のある、あるいは単にイベント好きな来場者が大半であったとしても、瀬戸内の島々の現状を垣間見て、心に残ることがあったのではないであろうか。それでは、一方、同芸術祭の開催は、対象離島の住民からはどのような評価を受けたのであろうか。瀬戸内国際芸術祭実行委員会〔4〕より、これを示すと思われる内容を紹介する。それは、瀬戸内国際芸術祭2016の終了後、対象離島の住民を対象に実施されたアンケートの結果であり、1,395名からの回答があった。

表4は、「芸術祭2016が終わった現在、芸術祭は地域活性化に役立ったとお考えですか」という質問に対する回答結果、表5は、「芸術祭2016において、自らの地域の再発見や愛着など、自らの地域に対する思いや見方がかわりましたか」という質問に対する回答結果、表6は、「また、あなたのお住まいの地域で芸術祭を開催したいと思いますか」という質問に対する回答結果である。これらによると、住民も同芸術祭を概ね好意的に受け止めてお

³ 第3回では、関係商業者に対するアンケートの調査を行っていないが、第2回で行った結果では、高松港周辺の宿泊客数は対前年比10～30%の増加となり、小豆島内では最大で対前年比30%増となったとの記述がある。

⁴ ただし、収支状況を吟味すれば、収入について、負担金を拠出している各団体がそれぞれメリットを享受できている限りにおいて継続できるとも言える。さらに支出について、基本的にハコモノを作らず、大量のボランティアに支えられている、金のかからない仕組みを採っているために継続できるのである。そして、経済効果もかなりあるとは言え、これが対象離島にどの程度落ちる、あるいは還流しているのかまでは定かではない。

表 4. 地域活性化についての島民の評価

離島名	人数	比率
大いに役立った	336	24.5%
少しは役立った	651	47.6%
あまり役立たなかった	184	13.4%
全く役立たなかった	92	6.7%
どちらともいえない	106	7.7%
合計	1,369	100.0%

(資料)表1に同じ。

表 5. 自らの地域に対する思いや見方についての島民の評価

離島名	人数	比率
大いに変わった	141	10.6%
少し変わった	458	34.4%
あまり変わらなかった	366	27.5%
全く変わらなかった	230	17.3%
どちらともいえない	136	10.2%
合計	1,331	100.0%

(資料)表1に同じ。

表 6. 次回芸術祭についての島民の希望

離島名	人数	比率
ぜひ開催してほしい	390	29.2%
どちらかといえば開催してほしい	478	35.8%
どちらかといえば開催しないでほしい	146	10.9%
開催しないでほしい	111	8.3%
わからない	212	15.9%
合計	1,337	100.0%

(資料)表1に同じ。

り、同芸術祭の開催が、会場となった対象離島の活性化を「自動的に、あまねくもたらす」ようにも思える。すなわち、「芸術祭が開催されれば、対象離島は必ず活性化する」のではないかということである。

ここで留意すべきなのは、対象離島には活性化に向けての取組が比較的進んでいるところとそうではないところがあることである。このこととは無関係に、同芸術祭は対象離島の活性化をもたらすものなのであろうか。そこで、さらに検討すべきなのは、それぞれの対象離島の活性化の状況に差異が見られるかどうか、どのような手段を重視して活性化を進めているのかを明らかにした上で、芸術祭の寄与度を判断することである。しかし、瀬戸内国際芸術祭実行委員会〔4〕では、その詳細は不明であり、そこで、このことについて、新たにヒアリング調査を行うことにした。

2. 市町村に対するヒアリング調査

2. 1 ヒアリング調査の概要

芸術祭が開催されれば、対象離島がどのような状況にあったとしても必ず活性化するのかどうかを確認するべく、ヒアリング調査を行った。期間は2017（平成29）年8月23日～31日で、対象離島計11のうち、直島、豊島、小豆島、女木島、男木島（第1回から会場）、本島、高見島、栗島、伊吹島（第2回から会場）について行い、8市町の担当部署に出向き、担当者レベルでの回答を得た。対象の一覧は表7の通りである。

表 7. ヒアリング対象の一覧

離島名	該当市町	担当部署
直島	直島町	まちづくり観光課
豊島	土庄町	商工観光課
小豆島		
小豆島	小豆島町	企画財政課
女木島	高松市	観光交流課
男木島		
本島	丸亀市	文化観光課
高見島	多度津町	産業課
栗島	三豊市	三豊市観光交流局
伊吹島	観音寺市	商工観光課

(資料)筆者作成。

質問項目は以下の7つである。これらのうち、第2節で質問1～4の結果について言及し、同芸術祭が対象地域の活性化に及ぼす寄与について解答を出す。そして、質問5～7の結果については、章を改め、第3章で適宜言及する。

[質問1] 対象離島の活性化状況の評価、[質問2] 対象離島の活性化策、[質問3] 同芸術祭テーマへの理解(賛同)、[質問4] 対象離島活性化に対する同芸術祭寄与度の評価、[質問5] 近隣離島などとの交流・連携状況、[質問6] 地域おこし協力隊の導入状況、[質問7] エコツーリズムの実施状況

2. 2 ヒアリング調査の結果(質問1～質問4)

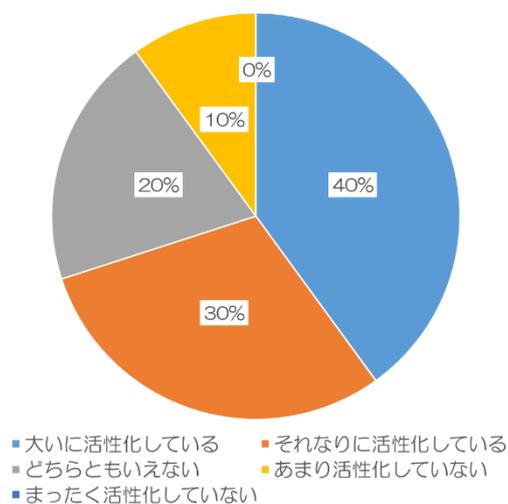


図 2. 対象離島の活性化状況の評価
(資料)筆者作成。

図2は、「対象離島の最近の活性化状況について、貴市町ではどのような評価をしていますか」という質問に対する回答結果である。これによると、「大いに活性化している」及び「それなりに活性化している」との回答が合わせて70%を占めており、対象離島の多くが、最近になって活性化しているとの評価がされている。

それぞれの回答について理由を尋ねたところ、活性化している理由としては「移住・大

都市との交流がうまく進んでいるため」、「独自の取組が効を奏しているため」等が、活性化していない理由としては「すでに（人口が相当減少し）維持存続が困難な状況にあるため」が挙げられた。

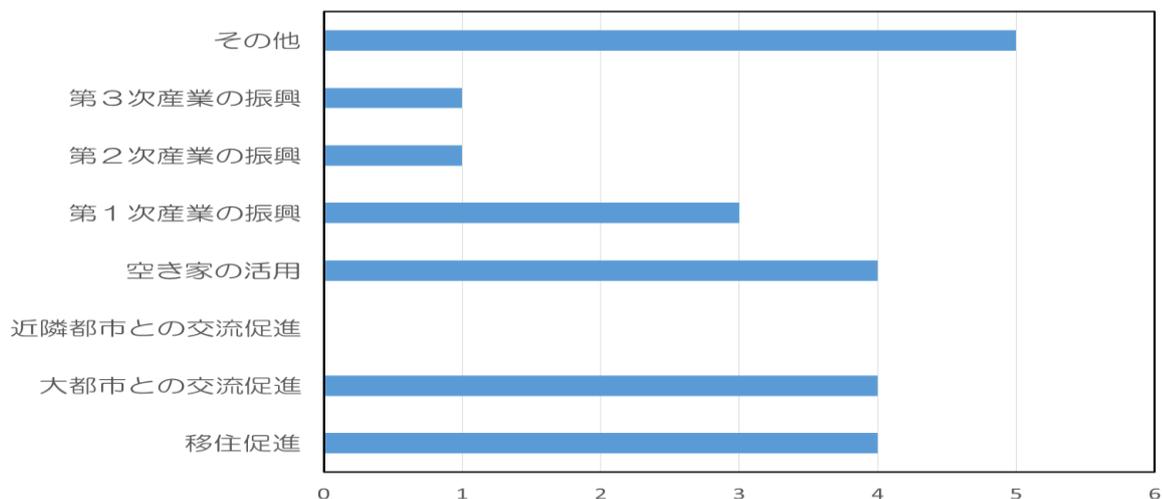


図3. 対象離島の活性化策
(資料)筆者作成。

図3は、「対象離島の活性化策として、貴市町ではどのような目的の取組みをしていますか(主なもの3つまで)」という質問に対する回答結果である。これによると、「移住促進」、「大都市との交流促進」、「空き家の活用」といった、移住・交流促進策が多く挙げられている。ただし、「近隣都市との交流促進」については一つも挙げられていない。一方、各産業の振興については、全体としてはそれほど重視されてはいないようである。ただし、対象離島によっては、それぞれで特化・発展している独自の産業により振興を図るところもある。また、その他としては「当該離島住民間交流の促進」、「(当該離島住民向けの)医療・福祉の充実」等が挙げられた。

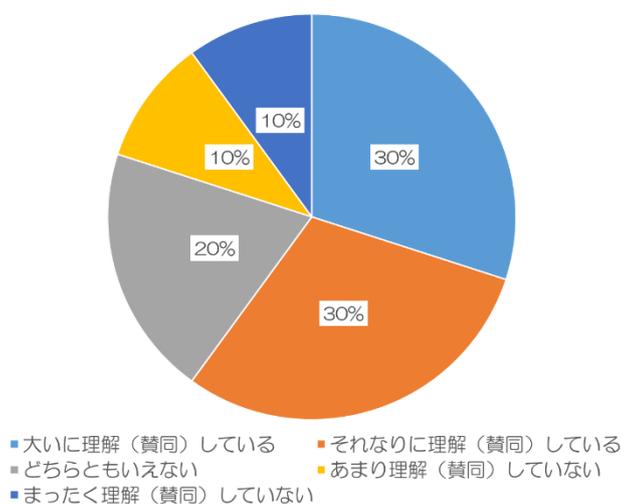


図4. 同芸術祭テーマへの理解(賛同)
(資料)筆者作成。

図4は、「同芸術祭のテーマである「海の復権」を、貴市町ではどの程度理解（賛同）していますか」という質問に対する回答結果である。これによると、「大いに理解（賛同）している」及び「それなりに理解（賛同）している」との回答が合わせて60%を占めており、対象離島の6割が理解（賛同）を示している。

それぞれの回答について理由を尋ねたところ、理解（賛同）している理由としては「島内外の人的交流の促進に役立っているため」や「移住実績の向上に役立っているため」等が、理解（賛同）していない理由としては「現時点では、島の活性化よりは現代アート振興の方に重きがあるように見受けられるため」が挙げられた。

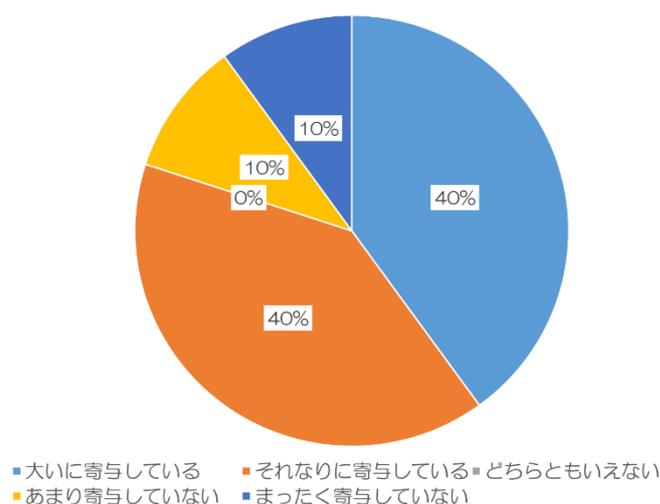


図5. 対象離島活性化に対する同芸術祭寄与度の評価
(資料)筆者作成。

図5は、「対象離島の活性化に対する同芸術祭の寄与度について、貴市町ではどのような評価をしていますか」という質問に対する回答結果である。これによると、「大いに寄与している」、「それなりに寄与している」が合わせて80%を占めており、対象離島のほとんどが同芸術祭の対象離島の活性化に対する寄与は高いと判断している。

それぞれの回答について理由を尋ねたところ、寄与している理由としては「離島の情報発信をしてくれるため」や「(これまでは来訪しなかった)若い人が来島するようになったため」や「産業の振興に役立ったため」等が、寄与していない理由としては「本来、住民が対象となるべき島内交通が、開催期間中は著しい混雑を引き起こすため」、「(住民の減少により)受入体制が不備なため」が挙げられた。

2. 3 ヒアリング調査結果の考察

以上、瀬戸内国際芸術祭実行委員会〔4〕では不明であった、同芸術祭が対象地域の活性化に及ぼす寄与について明らかになった。それは、同芸術祭が現時点ではそれぞれの離島の活性化に概ね寄与していると判断できるものの、その内容は、同芸術祭が会場となった対象離島の活性化を「自動的に、あまねくもたらす」からではなく、対象離島が自ら活性化施策を推進し、これを助力する役割を担っているという形態の寄与なのであった。

したがって、「芸術祭が開催されれば、対象離島は必ず活性化する」わけではなく、同芸術祭により活性化の効果は確実に増幅されるものの、自らの活性化施策を十分に展開していない、すなわち自助努力をしていない場合には、他の団体等にとってはともかく、対象離島にとっての開催意義は認められにくいという結論が得られたのである。

3. 今後の近接離島への望ましい活性化施策の導入について

3. 1 これまでの活性化施策の課題

瀬戸内海の島々では、いずれもそれぞれの活性化施策を展開しているものの、顕著な成果を挙げているところはそれほど多くはない。そして、近接離島の果たす役割は重要であるものの、移住がなかなか進まないまま、高齢化が相当進行し、維持自体がすでに困難になりつつある。その中で、瀬戸内国際芸術祭の効果を楽しむ対象離島は他の地域より相当有利であるが、それにしても将来の状況は予断を許さない。

瀬戸内国際芸術祭実行委員会[2]では、それぞれの島では島民同士の結束力が強まり、参加アーティスト等との交流も盛んになされたなどの報告があった。⁵さらにヒアリング調査時に、同芸術祭の参加アーティストやボランティア参加者あるいは来場者が、芸術祭を契機として対象離島に移住等をした事例を多数側聞した。これらのことは、今後、活性化施策を展開するに当たって、とくに担い手の確保という観点より好影響をもたらすであろうが、それでは、対象離島の活性化について課題はないのであろうか。

筆者が懸念するのは、2. 2において言及した活性化施策として「近隣都市との交流促進」が一つも挙げられていないことである。すでに1. 2において、来場者の居住地については、香川県、岡山県在住者が合わせて4割程度を占めていることを言及したが、同様に近接離島への来訪者は一般に近隣都市がほとんどを占めているのが現実である。したがって、距離の離れた大都市圏へ交流促進のアプローチをかけるよりも、近隣都市との交流ひいては連携拡大に、より努力を払うべきなのではないか。

さらに進んで、対象離島同士の交流・連携はどうなのであろうか。一般に近接離島同士の多くは、一次離島と二次離島の場合とはともかく、近隣離島との交流はなきに等しく、航路の開設されている本土側港の所在する都市との交流が盛んであるのと対照的である。しかし、個々の近接離島の規模は比較的小さいため、活性化施策の展開にも自ずと限界が見られ、近隣離島との交流・連携を目指すことは活性化に有利に働くのではなかろうか。そこで、この状況を明らかにするために、ヒアリング調査において「近隣離島などとの交流・連携状況」を質問項目として設けた。

図6は、「対象離島について、「近隣離島などとの交流・連携」はどのような状況ですか」という質問に対する回答結果である。これによると、「芸術祭を契機として少しは進んでいる」が60%を占めており、そして「交流・連携はほとんどない」が30%を占めている。すなわち、対象離島において交流・連携はまだまだこれからであると言わざるを得ない状況

⁵ その後の瀬戸内国際芸術祭実行委員会[4]では、なぜかこれに対応する項目内容がない。

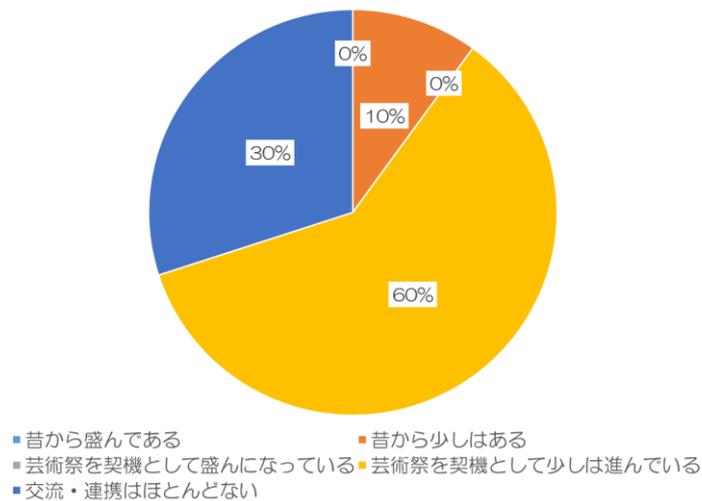


図6. 近隣離島などとの交流・連携状況
(資料)筆者作成。

である。

それぞれの回答について理由を尋ねたところ、同芸術祭を契機として少しは進んでいる理由としては「新航路が開設されたため」、「仕掛け人がいたため」等が、ほとんどない理由としては「もともとそのような発想自体がないため」が挙げられた。

このような状況について、同芸術祭の発想でも「芸術祭実行委員会→それぞれの対象離島」でしかないようで、これまでの同芸術祭効果の報告でも、島民の結束とアーティスト等との交流について、それぞれの島内で完結している事例しかないようである。つまり、同芸術祭は、交流・連携意識が乏しい対象離島について、他の島への関心を高める仕掛けをこれまでなおざり、あるいは後回しにしていたと言わざるを得ないのである。⁶そして、これまでの経緯から考えると、同芸術祭は「海の復権」に至るまでの手法を確立した上で開始されたわけではなく、未だに試行錯誤をしているのではなかろうか。

ただし、2017（平成29）年8月開催の同芸術祭実行委員会において、コンセプト「縁をつくる」に基づき、ようやく「島間交流事業」が具体的に提案されている。⁷第4回の開催に向けて、同事業が実効性を持って進展することを願う次第である。

3. 2 望ましい活性化施策の導入について

同芸術祭と同種のイベントが全国各地に続々誕生しつつある現在、対象離島は、芸術祭の効果を利用しつつも、独自の活性化施策を磨いていく必要がある。ここで筆者が望ましい施策と考えるのは「エコツーリズム」の実施である。

エコツーリズムとは、自然環境・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光のこと

⁶ 同芸術祭は、ツーリズム業界の発展に貢献した、持続可能で優れた取組を表彰する「第1回ジャパン・ツーリズム・アワード」(2015(平成27)年9月)で大賞を受賞している。その受賞理由として「広域連携の可能性」も挙げられているが、実際に連携例として挙げられているのは対象離島ではなく、「瀬戸内海全域」という茫漠とした内容である。

⁷ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会[5]を参照。

である。地域に存在する自然環境や歴史文化（及びそれらをもとにした景観や生活様式）をよく認識し、「商品」として価値を整備し、これを「(スモール) ビジネス」として提供するまでにレベルアップすることが重要と思われる。近年はインバウンドが注目を集めていることもあり、観光に関して外的な状況が大きな変化（好機）を迎えている。外国人来訪者も、訪日をリピートする場合には、新たな地域で新たな体験を求めるということで、近接離島にもスポットが当たりつつある。

この担い手の中心になることを期待されるのは、離島の次世代を担う若い年齢層である。移住促進策により、(Uターン者を含めた) 移住者は近年増加しつつあり、さらに移住希望者はかつてよりも平均年齢が相当低下し、「農的な生活（半農半X）」を志向する若者も少なからず存在する。ただし、移住について、一番のネックになっているのは「職業」であり、農林水産業や生活関連サービス業のみでは条件が不利である。

離島を次世代へうまく継承させるためには適切な職業を創造することが肝要であり、そこで注目したのが「(スモール) ビジネスとしてのエコツーリズム実施」であった。ただし、近年では、(短期的ではあるが) 職業として捉えることもできる「地域おこし協力隊」を全国の多自然居住地域（離島や中山間部）で導入しており、隊員が任期終了後、エコツーリズムを実施するという流れも大いに期待できる。⁸そこで、対象離島について、導入状況を明らかにするために、ヒアリング調査において「地域おこし協力隊の導入状況」を質問項目として設けた。

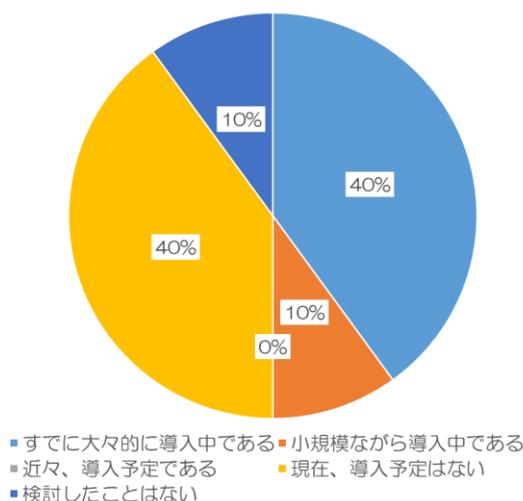


図7. 地域おこし協力隊の導入状況
(資料)筆者作成。

図7は、「対象離島について、「地域おこし協力隊」の導入はどのような状況ですか」という質問に対する回答結果である。これによると、「すでに大々的に導入中である」、「小規模ながら導入中である」が合わせて50%を占めている一方で、「現在、導入予定はない」、「検討したことはない」が合わせて50%を占めている。対象離島においてはその導入の姿

⁸ 離島における地域おこし協力隊の任期終了後の実施事例としては、新潟県粟島浦村などの例がある。

勢がまちまちであるように見てとれる。

それぞれの回答について状況や理由を尋ねたところ、導入中の状況としては「現在、Iターン者が2名、空き家の発掘・整備と観光において活躍中である」、「現在Iターン者1名が活動中で、個人の資質をもとにしたイベント等を盛んに実施している」等が、導入予定がない理由としては「かつては導入していたが、すでに役割を終えたため」、「自治体の財政上の問題で交付税措置は受けられないが、有効と感じられることもあり、今後前向きに検討していきたい」、「本自治体では、募集時に「どの地域で活躍したいか」という希望を尋ねており、本島での活躍を希望する応募者が現れれば、実現する可能性はある」等が挙げられた。これらのことより、導入の意義は対象離島の多くが認めているようである。

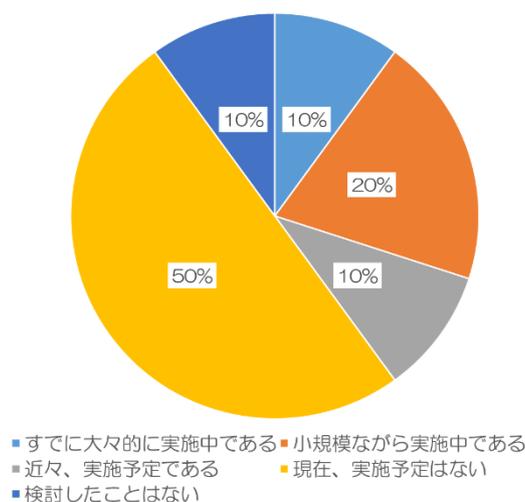


図8. エコツーリズムの実施状況
(資料)筆者作成。

続いて、対象離島におけるエコツーリズムの実施状況を明らかにする。図8は、「対象離島について、「(島主体での)エコツーリズム」の実施はどのような状況ですか」という質問に対する回答結果である。これによると、「すでに大々的に実施中である」、「小規模ながら実施中である」が合わせて30%を占めているものの、「近々実施予定である」、「現在、実施予定はない」、「検討したことはない」が合わせて70%を占めている。対象離島においては未だ実施に至っていないのが通常であることが見てとれる。

それぞれの回答について状況や理由を尋ねたところ、実施中、実施予定の状況としては「民間でいくつかの島内NPO等が該当する活動を実施している」、「地域資源を活かし、芸術祭とは少し違う切り口でのツーリズムを計画中である」が、実施予定がない理由としては「自治体が毎年、「島の学校」と題する親子体験教室を開催しているが、このような下地を活かして、将来的には検討してみたい」、「観光協会等が該当するツアーを実施している。島主体で取り組むような機運は現在のところないが、あるのが望ましいとは思っている」等が挙げられた。これらのことより、実施の意義は対象離島の多くが認めているようである。なお、検討したことがない理由としては「本島については、今後も芸術を核とした観光交流の振興を図ろうと思っており、他の部分までは必要ないと考えているため」が

挙げられた。

3. 3 近接離島におけるエコツーリズム実施の実情

以上のように、対象離島における（島主体での）エコツーリズムの実施状況が明らかになったが、それでは、近接離島において、現在ではどのようにエコツーリズムが実施、推進されているのであろうか。これは、「行政と島外NPO等が連携し、補助金を活用して単発的にイベントを実施する、しかも、自然環境が対象の中心」と一般的に表現できる。一方、地域に存在する歴史文化（及びそれらをもとにした景観や生活様式）をよく認識し、これをスモールビジネスとして提供する近接離島内の事業者はほとんど存在しない。

前者の例として、（一社）瀬戸内海エコツーリズム協議会を紹介する。同協議会では、「我が国ではエコツーリズムのシステムは、未熟な状態で知床国立公園や屋久島、西表島、釧路湿原などで運用されているだけで本州においては少ない状況です。特に瀬戸内海を対象としたエコツーリズムは存在していません。

そこで、瀬戸内海を対象とした新たな「環境観光」として、エコツーリズムの概念をもとにした各種エコツアーを企画・実践していくことが、瀬戸内海の環境保全はもとより、地域社会の活性化と経済効果を促進することになると考えます」[6]との認識のもと、2012（平成24）年より年間2、3回ほどのエコツアーを実施している。

これらエコツアーの内容に目を通すと、毎回新たな「試行」を行っているものの、2017（平成29）年現在、未だに試行の域を出ず、また、スモールビジネスを志向したものでもない。そして、エコツーリズムをよくこなしうる人材の育成が目的として掲げられているものの、このことについての実際の活動実績はほとんど見受けられない。⁹このことにはさまざまな理由はあるのだろうが、島外NPO等が中心になってエコツーリズムを推進す

（一社）瀬戸内海エコツーリズム協議会の活動内容と実際の活動

<p>○活動内容</p> <ol style="list-style-type: none">1. エコツーリズムの構築 瀬戸内海国立公園の環境資源を評価し、その資源を活用したエコツーリズムの構築を図る。2. セミナーの開催 自然環境の保全や生物多様性の確保に向けた情報、技術的手法、取り組みなどについてのセミナーを開講し一般に普及啓発を図る。3. 人材育成 地域コーディネーターやエコツアーガイド（インタープリター）などの人材育成をおこなうため、養成・研修体制を構築し、実践的活動を図る。4. 施設整備と地域活性化 エコツーリズムを運用するために必要な宿泊施設などの施設整備やエコツアーサイトの地域活性化のための基盤の構築を図る。	<p>これまでの活動状況</p> 
---	---

（資料）（一社）瀬戸内海エコツーリズム協議会 HP より引用。

⁹ 同協議会の活動については、<https://setonikai-ecotourism.jimdo.com/> を参照。

る意義は、近接離島における活性化施策としては認められにくいと言わざるを得ない。

4. おわりに

筆者は、今後、地域おこし協力隊をはじめとする若い世代の移住者の中から、自らの所属する近接離島において、スモールビジネスとしてのエコツーリズムを行うカタチでの起業が多数出ることを期待している。とくに瀬戸内国際芸術祭の効果を享受できる対象離島においては、他の地域より相当有利に事業展開ができるものと想定され、ここで蓄積されたノウハウが他の近接離島についても好影響を与えることが、同芸術祭の目指す「海の復権」の一助になると考えている。

おりしも、香川県及び岡山県では、2015（平成 27）年の「瀬戸内海環境保全特別措置法」の改正を受けて、瀬戸内海の環境の保全に関する県の計画を変更して「エコツーリズム等の推進」を新たに追加している。これらの動向を受けて、対象離島ではエコツーリズムを導入しやすい機運は高まっているようにも思える。ただし、現実的な推進施策のあり方については疑問符が付く。例えば、エコツーリズムを遂行する人材の育成施策について言及する。

2014（平成 26）年 1 月に施行された「産業競争力強化法」に基づき、各地域での創業を促進させるため、市町村が民間の創業支援事業者（商工会議所等）と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、コワーキング事業等の創業支援を実施することができるようになった。そして、国の認定を受けるために、この内容を記載した「創業支援事業計画」を提出する必要がある。

この計画では、それぞれの市町村の持つ地域資源の掘り起こし等を行い、自市町村に適した創業の可能性、方向性を記述することができる。それであるならば、多自然居住地域を含む市町村においては、そこでのエコツーリズムをビジネスとして行うカタチでの創業も一つの可能性として記載するべきであろう。しかし、これまで目を通してきた計画書において、このことに該当する記述はほとんどなく、多自然居住地域の製品の加工（6次産業化）等のみ注目がされている状況にある。そして、各市町村から提出された創業支援事業計画には、充実した各種創業支援メニュー（創業スクールなど）が多数並んでいるが、それらに仔細に目を通して、2017（平成 29）年 11 月現在まで、エコツーリズムを視野に入れたものは見受けられない。¹⁰

このようなことから、エコツーリズムを推進する施策は不十分であると言わざるを得ず、今後早急に発想の転換及び何らかのチャレンジが望まれる。創業支援事業計画は認定後も時宜に合った修正、変更を行うことができるので、対象離島を包含する市町においては、認識を新たにして、エコツーリズムの推進を行う体制を整えていただけることを願う。¹¹

¹⁰ 筆者は、四国経済産業局より委嘱を受けて、2014（平成 26）年より現在まで、提出された創業支援事業計画を審査する「認定評価委員会」の四国地域委員長を務めている。

¹¹ 2017（平成 29）年 11 月現在、対象離島を包含する市町のうち、直島町、小豆島町、多度津町は未計画、岡山市、土庄町、高松市、丸亀市、三豊市、観音寺市は計画（認定）済である。

<参考文献>

- [1] 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭 2010 総括報告」, 2010 年 12 月.
- [2] 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭 2013 総括報告」, 2013 年 12 月.
- [3] 福武總一郎+北川フラム『直島から瀬戸内国際芸術祭へー美術が地域を変えた』, 現代企画室, 2016 年 10 月.
- [4] 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭 2016 総括報告」, 2017 年 1 月.
- [5] 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭実行委員会 (第 16~22 回) 総会次第」, 2015 年 1 月~2017 年 8 月.

<参考 URL>

- [6](一社)瀬戸内海エコツーリズム協議会,<https://setonaikai-ecotourism.jimdo.com/>